



中国も室内全面禁煙へ 「先進国並み」に本腰

政府主導で室内喫煙の取り締まりが厳格化している。上海では今年3月から全面禁煙を施行し罰則規定を強化。医療費抑制やマナー向上を急ぐ。



上海市では万博が開かれた2010年に公共施設での禁煙条例が設けられた。写真は当時の様子



田中信彦
ジャーナリスト
(在上海)
たなか・のぶひこ ● 中国で1990年代から取材、執筆を継続。人事マネジメント、企業経営に関心。

「愛煙家の天国」と見られてきた中国で、政府主導での禁煙の動きが急速に進んでいる。今年3月、上海市は全国に先駆けてすべての飲食店、店舗などを対象に室内での全面禁煙を実施、取り締まりを行った。

中国は世界最大のたばこ生産・消費国。たばこ業界の年間利益は1兆1000億円(1元≒約16円)に達する。喫煙者数は3億人で、喫煙率は男性52.9%、女性6.9%(中国控煙協会、2016年)。近年低下傾向にあるものの、先進諸国と比べればかなり高い水準だ。

ちなみに日本は男性29.7%、女性9.7%(JT、16年)である。喫煙によって中国では今世紀中に2億人が死亡し、数千万人の貧困者が生まれるとWHO(世界保健機関)は警告しており、中国政府は国民の健康増進や医療費抑制都市の美観やマナー向上の観点から、この数年、喫煙率の抑制に力を入れている。

最も厳格なのは上海市だ。3月に施行された「上海市公共場所所禁吸煙条例」により、店舗やレストラン、バーなども含む室内公共空間は全面的に禁煙になった。業種や規模、営業形態などの例外はいつさい認めず、移行措置もなしという厳しいものだ。空港や駅、ショッピングモールなどの公共施設に喫煙ルームを設けることも禁止されている。

条例の特徴は、店側に禁煙徹底の責任があることを厳格に定めている点だ。客の喫煙を店が発見したにもかかわらず黙認した場合、2000〜1万元の罰金、当初から客の喫煙を認めるなど悪質な場合は、1万〜3万元の罰金を科す。喫煙した客は50〜200元の罰金だが、当局監視員などの制止に従わなかった場合、数日間の行政拘留(中国の警察は裁判によらず一定期間拘留する措置が認められて

いる)などの対象となる。

同条例の施行以降、市内の飲食店などでは「あそこが踏み込まれたらしい」「中華料理店の個室が危ない」といったうわさが飛び交った。当局が客や従業員からの密告を奨励していることもあり、飲食業界は戦々恐々の状態に陥った。カラオケ店やレストランの個室なら、店は「知らなかった」との言い訳の余地があるが、バーやクラブなど客と従業員の距離が近い店では、客の喫煙は即、店側の制止義務違反となり、日本円で数十万円単位の罰金が科されかねない。そのため店は客に外へ出て喫煙す

るよう要求せざるをえず、トラブルに発展するケースもあるようだ。「雨や雪でも降ったら、もうどうしたらいいのか」と知人のカウンターバー経営者は嘆いていた。

現時点では全面禁煙措置は上海が先行しているが、北京や広州などの大都市では、早ければ年内にもほぼ同様の室内完全禁煙が実施される見込みで、政府は将来的には全国へ広げる方針だ。

マナー改善を図る中国 置いていかれる日本

中国政府が禁煙政策を強力に進める背景には、将来的に労働人口

が減少し、税収も伸び悩むことが明らかなか中、少しでも医療費の増加を抑え、財政負担を減らしたいという各国政府に共通する思いがある。

加えて中国の国際的地位の上昇に伴って、国家イメージの観点から、人々のマナー向上や街の美観維持などが大きな課題になっていることもある。

喫煙に限らず、駅やバス停などの行列でのマナーの徹底、ゴミのポイ捨て禁止、市街地でのクラクションの禁止など、さまざまな場面でキャンペーンが展開されており、効果を上げている。すでに上海市内の地下鉄駅では、整列乗車エスカレーターの片側空けはほぼ定着している。

公共空間の全面禁煙は、東京五輪を控えた日本でもまさに議論の

关键词

控烟令

kòngyānlìng

「吸烟(喫煙)」を「控制(コントロール)」する禁煙条例を指す。室内は全面禁煙になるなど年々厳しくなっている。